

平成17年度
中間決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況		単	1
		連	2
2. 業務純益		単	3
3. 利鞘		単	3
4. 有価証券関係損益		単	3
5. 主要勘定残高		-	3
末残		単	3
平残		単	3
6. 預金等、貸出金の残高		-	4
末残		単	4
平残		単	4
7. 個人預り資産の残高		単	4
8. 繰延税金資産		単・連	4
9. 経費・従業員数の推移		-	5
経費の推移		単	5
営業経費の内訳		単	5
従業員数の推移		単	5
店舗数の推移		単	5
10. ROE		単	5
11. 自己資本比率(国内基準)		単・連	6

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況		単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況		単・連	8
3. リスク管理債権に対する引当率		単・連	8
4. 金融再生法開示債権		単・連	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況		単	9
6. 自己査定状況		単	10
7. 自己査定・保全の状況と開示債権		単	10
8. 業種別貸出状況等		-	11
業種別貸出金		単	11
業種別リスク管理債権		単	11
個人ローン残高		単	12
中小企業等貸出		単	12
9. 国別貸出状況等		-	12
特定海外債権残高		単	12
アジア向け貸出金		単	12
中南米主要諸国向け貸出金		単	12
ロシア向け貸出金		単	12

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準		単・連	13
2. 評価損益		単・連	13

17年度業績予想

1. 単体		単	14
2. 連結		連	14

平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

コア業務純益は、投資信託や生命保険販売の増強等による役務取引等利益の増加などから、前年中間期を上回る53億円となりました。
将来に備えた予防的引当に伴い、与信関係費用は前年中間期比増加しましたが、コア業務純益の増加や市場運用による株式売却益の計上等により、中間純利益は21億円を計上しました。

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業 務 粗 利 益	17,481	719	16,762
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(17,064)	(495)	(16,569)
国 内 業 務 粗 利 益	17,100	888	16,212
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(16,681)	(622)	(16,059)
資 金 利 益	13,810	16	13,826
役 務 取 引 等 利 益	1,973	396	1,577
そ の 他 業 務 利 益	1,316	509	807
(うち国債等債券損益)	(419)	(267)	(152)
国 際 業 務 粗 利 益	380	169	549
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(383)	(127)	(510)
資 金 利 益	256	141	397
役 務 取 引 等 利 益	47	4	43
そ の 他 業 務 利 益	76	33	109
(うち国債等債券損益)	(2)	(41)	(39)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,698	237	11,461
人 件 費	6,488	376	6,112
物 件 費	4,532	69	4,601
税 金	677	70	747
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,782	482	5,300
(除く国債等債券損益(5勘定戻):コア業務純益)	(5,365)	(257)	(5,108)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	553	553	-
業 務 純 益	6,336	1,036	5,300
うち国債等債券損益(5勘定戻)	416	224	192
臨 時 損 益	3,665	16	3,681
不 良 債 権 処 理 額	5,376	822	4,554
貸 出 金 償 却	2,330	1,756	4,086
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,682	2,682	-
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	363	363	0
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	-	467	467
(貸倒償却引当費用 +)	4,822	268	4,554
株 式 等 関 係 損 益	1,656	1,172	484
株 式 等 売 却 益	1,957	1,088	869
株 式 等 売 却 損	166	160	6
株 式 等 償 却	133	245	378
そ の 他 臨 時 損 益	54	335	389
経 常 利 益	2,670	1,052	1,618
特 別 損 益	209	2,214	2,423
うち動産不動産処分損益	64	16	80
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	64	16	80
うち償却債権取立益	522	144	378
うち貸倒引当金取崩額	-	2,277	2,277
税 引 前 中 間 純 利 益	2,880	1,162	4,042
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	3	12
法 人 税 等 調 整 額	753	1,663	2,416
中 間 純 利 益	2,111	498	1,613
(参考) 与 信 関 係 費 用 (+ -)	4,822	2,545	2,277

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

連結ベースでの中間純利益は、単体の影響を主因に23億円を計上しました。

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結粗利益	18,005	613	17,392
資金利益	14,067	116	14,183
役務取引等利益	2,716	409	2,307
その他業務利益	1,221	320	901
営業経費	11,791	219	11,572
貸倒償却引当費用	5,113	345	4,768
貸出金償却	2,646	1,655	4,301
個別貸倒引当金繰入額	2,541	2,541	-
一般貸倒引当金繰入額	552	552	-
バルクセール売却損	478	479	1
その他の債権売却損等	-	467	467
株式等関係損益	1,656	970	686
その他	335	384	719
経常利益	3,092	634	2,458
特別損益	203	1,809	2,012
うち貸倒引当金取崩超過額	-	2,028	2,028
税金等調整前中間純利益	3,296	1,175	4,471
法人税、住民税及び事業税	185	69	116
法人税等調整額	766	1,724	2,490
少数株主利益	39	90	129
中間純利益	2,305	570	1,735
(参考) 与信関係費用 (-)	5,113	2,373	2,740

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	17年中間期	16年中間期	16年中間期
	6,932	956	5,976

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	17年中間期	16年中間期	16年中間期
	6	-	6
持分法適用会社数			
	-	-	-

2. 業務純益[単体]

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,782	482	5,300
従業員一人あたり(千円)	4,154	501	3,653
コア業務純益	5,365	257	5,108
従業員一人あたり(千円)	3,854	334	3,520
業務純益	6,336	1,036	5,300
従業員一人あたり(千円)	4,552	899	3,653

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘[単体]

(%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
資金運用利回(A)	1.64	0.01	1.65
貸出金利回	2.14	0.09	2.23
有価証券利回	1.05	0.21	0.84
資金調達利回(B)	0.11	0.04	0.07
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	2.26	0.11	2.15
経費率	1.25	0.01	1.26
資金調達原価(C)	1.35	0.02	1.33
資金運用調達利回差(A)-(B)	1.53	0.05	1.58
預貸金利鞘	0.86	0.09	0.95
総資金利鞘(A)-(C)	0.29	0.03	0.32

4. 有価証券関係損益[単体]

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	416	224	192
売却益	989	702	287
償還益	-	-	-
売却損	545	450	95
償還損	26	26	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	1,656	1,172	484
売却益	1,957	1,088	869
売却損	166	160	6
償却	133	245	378

5. 主要勘定残高[単体]

末残

(百万円)

	17年9月末		16年9月末
		16年9月末比	
資金運用勘定残高	1,851,770	109,547	1,742,223
うち貸出金	1,165,569	36,839	1,128,730
うち有価証券	595,571	5,446	601,017
うちコールローン・買入手形	62,569	61,459	1,110
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定残高	1,888,772	58,879	1,829,893
うち預金	1,809,251	34,863	1,774,388
うち譲渡性預金	40,600	8,920	31,680
うちコールマネー・売渡手形	3,395	64	3,331
うち借入金	2,000	7,000	9,000

平残

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
資金運用勘定残高	1,831,903	32,161	1,799,742
うち貸出金	1,112,622	14,776	1,097,846
うち有価証券	540,309	63,734	604,043
うちコールローン・買入手形	93,398	62,908	30,490
うち買現先勘定	59,606	4,660	54,946
資金調達勘定残高	1,884,222	57,393	1,826,829
うち預金	1,823,406	36,599	1,786,807
うち譲渡性預金	33,962	13,799	20,163
うちコールマネー・売渡手形	3,282	264	3,018
うち借入金	5,515	3,485	9,000

6. 預金等、貸出金の残高【単体】

預金等の期末残高は、法人預金が伸び悩んだものの、個人預金が順調に増加していることなどから、17年3月末と同水準の1兆8,498億円となりました。
貸出金の期末残高は、住宅ローンが順調に増加したことなどから、1兆1,655億円となりました。

未 残

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,849,851	1,387	43,783	1,851,238
うち新潟県内	1,786,564	1,294	46,648	1,785,270
貸出金	1,165,569	17,466	36,839	1,148,103
うち新潟県内	1,045,894	19,871	9,256	1,065,765

平 残

(百万円)

	17年中間期		17年3月期	16年中間期
	17年3月期比	16年中間期比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,857,368	50,249	50,398	1,807,119
うち新潟県内	1,794,735	52,360	52,767	1,742,375
貸出金	1,112,622	8,170	14,776	1,104,452
うち新潟県内	1,020,239	12,109	7,121	1,032,348

7. 個人預り資産の残高【単体】

個人預り資産残高は、多様化する資産運用ニーズに対応し、投資信託・年金保険等の取組みを引き続き強化したことにより、1兆4,036億円となりました。

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
個人預り資産残高	1,403,659	26,775	72,142	1,376,884
預金	1,276,518	7,341	30,233	1,269,177
国債等	61,112	2,348	9,547	58,764
投資信託	36,863	11,693	19,959	25,170
年金保険	29,165	5,394	12,404	23,771

8. 繰延税金資産

繰延税金資産の残高は無税化の促進等により減少し、単体は133億円、連結は146億円となりました。
対Tier 比率についても、単体は23%、連結は25%と低下しております。

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
繰延税金資産	13,331	2,669	5,611	16,000
対Tier 比率	23%	6%	12%	29%

【連結】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
繰延税金資産	14,618	2,752	5,992	17,370
対Tier 比率	25%	6%	12%	31%

9. 経費・従業員数の推移【単体】

従業員数については、業務の合理化をすすめ、一段と減少しております。
お取引先の利便性向上やセキュリティ保護、事務合理化に向けた投資を進めていく一方で、少数精鋭による効率的な経営をさらに取り組んでまいります。

経費の推移

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
経費(除く臨時処理分)	11,698	237	11,461
人件費	6,488	376	6,112
物件費	4,532	69	4,601
税金	677	70	747

営業経費の内訳

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
営業経費	11,860	246	11,614
給料・手当	5,932	379	5,553
退職給付費用	718	25	693
福利厚生費	31	15	46
減価償却費	457	78	535
土地建物機械賃借料	938	54	992
営繕費	21	1	20
消耗品費	213	17	196
給水光熱費	131	3	134
旅費	43	6	37
通信費	171	3	174
広告宣伝費	156	37	119
諸会費・寄付金・交際費	93	6	99
租税公課	677	70	747
その他	2,273	11	2,262

従業員数の推移

(人)

	17年9月末		16年9月末
		16年9月末比	
従業員数	1,382	56	1,438

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 445 人を含んでおりません。

2. 出向者 180 人は含んでおりません。

店舗数の推移

(店舗)

	17年9月末		16年9月末
		16年9月末比	
店舗数	89	-	89

10. ROE【単体】

(%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	16.32	0.41	16.73
業務純益ベース	17.88	1.15	16.73
経常利益ベース	7.53	2.42	5.11
中間純利益ベース	5.96	0.87	5.09

11. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は中間純利益の確保及び劣後債の発行などにより上昇し、単体で10.24%、連結で10.28%となりました。

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.24 %	0.87 %	0.80 %	9.37 %	9.44 %
Tier 比率	6.49	0.17	0.20	6.32	6.29
Tier 比率	3.75	0.70	0.60	3.05	3.15
(2) Tier	56,692	2,380	2,891	54,312	53,801
(3) Tier	32,766	6,509	5,819	26,257	26,947
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	3,395	553	1,084	3,948	4,479
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	3,320	55	47	3,375	3,367
(ハ) うち劣後ローン残高	2,000	5,800	5,800	7,800	7,800
(ニ) うち劣後債残高	15,000	13,700	13,700	1,300	1,300
(ホ) うち新株予約権付社債残高	9,050	784	950	9,834	10,000
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	89,408	8,888	8,710	80,520	80,698
(6) リスクアセット	872,335	13,193	17,689	859,142	854,646

【連結】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.28 %	0.89 %	0.85 %	9.39 %	9.43 %
Tier 比率	6.54	0.20	0.26	6.34	6.28
Tier 比率	3.74	0.69	0.59	3.05	3.15
(2) Tier	58,014	2,615	3,331	55,399	54,683
(3) Tier	33,214	6,509	5,776	26,705	27,438
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	3,843	553	1,128	4,396	4,971
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	3,320	55	47	3,375	3,367
(ハ) うち劣後ローン残高	2,000	5,800	5,800	7,800	7,800
(ニ) うち劣後債残高	15,000	13,700	13,700	1,300	1,300
(ホ) うち新株予約権付社債残高	9,050	784	950	9,834	10,000
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	91,178	9,124	9,107	82,054	82,071
(6) リスクアセット	886,148	13,128	16,126	873,020	870,022

貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. リスク管理債権の状況

単体のリスク管理債権はお取引先の経営改善支援・早期事業再生への取組み強化や債権売却等により減少し、519億円となりました。
連結のリスク管理債権は単体の減少により、531億円となりました。

【単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	2,134	598	841	2,732	2,975
延滞債権額	45,368	5,004	13,598	50,372	58,966
3カ月以上延滞債権額	750	8	116	758	634
貸出条件緩和債権額	3,740	1,290	8,867	5,030	12,607
合計	51,994	6,900	23,189	58,894	75,183

貸出金残高(未残)	1,165,569	17,466	36,839	1,148,103	1,128,730
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.18	0.05	0.08	0.23	0.26
延滞債権額	3.89	0.49	1.33	4.38	5.22
3カ月以上延滞債権額	0.06	0.00	0.01	0.06	0.05
貸出条件緩和債権額	0.32	0.11	0.79	0.43	1.11
合計	4.46	0.66	2.20	5.12	6.66

【連結】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	2,353	588	813	2,941	3,166
延滞債権額	46,233	5,113	13,671	51,346	59,904
3カ月以上延滞債権額	778	1	126	779	652
貸出条件緩和債権額	3,740	1,290	8,867	5,030	12,607
合計	53,106	6,991	23,226	60,097	76,332

貸出金残高(未残)	1,155,446	17,872	36,591	1,137,574	1,118,855
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.20	0.05	0.08	0.25	0.28
延滞債権額	4.00	0.51	1.35	4.51	5.35
3カ月以上延滞債権額	0.06	0.00	0.01	0.06	0.05
貸出条件緩和債権額	0.32	0.12	0.80	0.44	1.12
合計	4.59	0.69	2.23	5.28	6.82

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金	14,005	268	884	13,737	13,121
一般貸倒引当金	3,395	553	1,084	3,948	4,479
個別貸倒引当金	10,610	822	1,969	9,788	8,641

【連結】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金	15,479	135	737	15,344	14,742
一般貸倒引当金	3,843	553	1,128	4,396	4,971
個別貸倒引当金	11,635	687	1,864	10,948	9,771

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
部分直接償却前	49.17	8.08	1.02	57.25	50.19
部分直接償却後	26.93	3.61	9.48	23.32	17.45

【連結】

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
部分直接償却前	53.79	6.33	0.82	60.12	52.97
部分直接償却後	29.14	3.61	9.83	25.53	19.31

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権はリスク管理債権と同様に減少し、不良債権比率も単体で4.46%、連結で4.58%と低下しております。

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,732	2,365	6,814	14,097
破綻先債権	2,201	581	801	2,782
実質破綻先債権	9,531	1,783	6,012	11,314
危険債権	36,434	3,322	7,768	39,756
要管理債権	4,491	1,298	8,750	5,789
小計(A)	52,658	6,985	23,332	59,643
正常債権	1,126,516	24,410	59,809	1,102,106
債権額合計(B)	1,179,175	17,426	36,478	1,161,749
不良債権比率(A) ÷ (B)	4.46%	0.67%	2.19%	5.13%

債権総額に占める割合

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	0.22	0.63	1.21
破綻先債権	0.18	0.05	0.08	0.26
実質破綻先債権	0.80	0.17	0.56	1.36
危険債権	3.08	0.34	0.78	3.86
要管理債権	0.38	0.11	0.77	1.15
小計(A)	4.46	0.67	2.19	6.65
正常債権	95.53	0.67	2.19	93.34
債権額合計(B)	100.00	-	-	100.00

【連結】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,783	2,410	6,803	15,193
破綻先債権	2,420	571	774	2,991
実質破綻先債権	10,363	1,838	6,028	12,201
危険債権	36,467	3,376	7,825	39,843
要管理債権	4,519	1,290	8,741	5,809
小計(A)	53,770	7,076	23,369	60,846
正常債権	1,119,736	24,676	59,669	1,095,060
債権額合計(B)	1,173,507	17,600	36,300	1,155,907
不良債権比率(A) ÷ (B)	4.58%	0.68%	2.20%	5.26%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
保全額(C)	46,892	2,704	14,745	49,596
貸倒引当金	11,033	412	1,007	10,621
担保保証等	35,858	3,117	15,752	38,975
保全率(C) ÷ (A)	89.04%	5.89%	7.93%	83.15%

6. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	分類	分類	分類
破綻先		2,201	2,697 (1,510)	9,035	(1,186)	(-)
実質破綻先		9,531				
破綻懸念先		36,434	20,463 (11,039)	12,448	3,523 (12,947)	
要注意先	要管理先	12,164	2,725	9,439		
	その他の要注意先	159,336	78,819	80,517		
正常先		855,916	855,916			
地公体		103,590	103,590			
合計		1,179,175	1,064,212	111,439	3,523	

(注) ()内は引当前分類残高。

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	22	105	11	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	117	破綻先債権	21	
実質破綻先	95						延滞債権	453	
破綻懸念先	364	234	94	90.32%	危険債権	364			
要注意先	うち 要管理 債権 (44)	(18)	(4)	50.06%	要管理債権	44	3カ月以上 延滞債権	7	
							貸出条件 緩和債権	37	
	要管理先	121	55	15	58.58%	(小計) 開示債権額	526	合計	519
	その他の 要注意先	1,593							
正常先	8,559				正常債権	11,265			
地公体	1,035								
合計		11,791			合計	11,791			

8. 業種別貸出状況等

業種別貸出金[単体]

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,165,569	17,466	36,839	1,148,103	1,128,730
製造業	141,560	13,651	18,886	155,211	160,446
農業	1,384	143	214	1,527	1,598
林業	7	263	273	270	280
漁業	32	10	5	22	37
鉱業	845	110	1,751	955	2,596
建設業	95,064	7,085	14	102,149	95,050
電気・ガス・熱供給・水道業	5,623	369	447	5,992	5,176
情報通信業	5,198	454	1,034	5,652	6,232
運輸業	33,480	2,604	2,662	36,084	36,142
卸売・小売業	163,041	4,117	8,391	167,158	171,432
金融・保険業	63,068	33,815	41,198	29,253	21,870
不動産業	77,531	526	1,851	77,005	75,680
各種サービス業	128,941	1,424	1,519	127,517	130,460
地方公共団体	103,396	216	12,695	103,180	90,701
その他	346,390	10,269	15,364	336,121	331,026

業種別リスク管理債権[単体]

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	51,994	6,900	23,189	58,894	75,183
製造業	11,783	1,949	5,331	13,732	17,114
農業	-	5	12	5	12
林業	2	2	2	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	114	127	114	127
建設業	7,800	569	1,393	8,369	9,193
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	94	41	69	135	163
運輸業	391	129	150	520	541
卸売・小売業	9,161	1,315	2,388	10,476	11,549
金融・保険業	3	54	3	57	-
不動産業	5,827	1,561	5,055	7,388	10,882
各種サービス業	10,218	1,286	6,903	11,504	17,121
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,710	122	1,767	6,588	8,477

個人ローン残高【単体】

「新潟県中越地震」の復旧支援融資や「ローンプラザ」の営業強化などにより、住宅ローンが増加し、個人ローン残高は3,389億円となりました。

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
個人ローン残高	338,907	9,096	15,359	329,811
住宅ローン残高	294,228	11,355	20,097	282,873
その他ローン残高	44,679	2,259	4,738	46,938

中小企業等貸出【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高	947,870	11,934	12,156	935,936
中小企業等貸出比率	81.32%	0.20%	1.57%	81.52%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

9. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

16年9月末、17年3月末、17年9月末のいずれも該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】

16年9月末、17年3月末、17年9月末のいずれも該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

16年9月末、17年3月末、17年9月末のいずれも該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

16年9月末、17年3月末、17年9月末のいずれも該当ありません。

有価証券の評価損益

有価証券全体の評価損益は、堅調な株式相場を背景に、株式評価益が増加したことなどから、単体で184億円、連結で189億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	17年9月末					17年3月末 評価損益	16年9月末 評価損益
	評価損益			評価益	評価損		
		17年3月末比	16年9月末比				
満期保有目的	413	269	400	70	484	144	13
その他有価証券	18,852	4,619	9,304	22,374	3,522	14,233	9,548
株式	19,542	7,328	11,494	19,704	162	12,214	8,048
債券	278	3,008	1,857	1,475	1,754	2,730	1,579
その他	411	300	333	1,193	1,605	711	78
合計	18,439	4,351	8,904	22,445	4,006	14,088	9,535
株式	19,542	7,328	11,494	19,704	162	12,214	8,048
債券	284	3,100	1,878	1,511	1,796	2,816	1,594
その他	818	124	712	1,228	2,047	942	106

- (注) 1. 16年9月末は、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、並びに「その他資産」中の投資事業組合への出資を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、11,236百万円であります。

(百万円)

【連結】	17年9月末					17年3月末 評価損益	16年9月末 評価損益
	評価損益			評価益	評価損		
		17年3月末比	16年9月末比				
満期保有目的	413	269	400	70	484	144	13
その他有価証券	19,411	4,794	9,767	22,933	3,522	14,617	9,644
株式	20,101	7,502	11,958	20,263	162	12,599	8,143
債券	278	3,008	1,857	1,475	1,754	2,730	1,579
その他	411	300	333	1,193	1,605	711	78
合計	18,997	4,524	9,366	23,004	4,006	14,473	9,631
株式	20,101	7,502	11,958	20,263	162	12,599	8,143
債券	284	3,100	1,878	1,511	1,796	2,816	1,594
その他	818	124	712	1,228	2,047	942	106

- (注) 1. 16年9月末は、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、並びに「その他資産」中の投資事業組合への出資を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、11,459百万円であります。

17年度業績予想

17年度から、新長期経営計画「パワーアップ100」(H17/4～H20/3)をスタートさせております。本計画のとおり、収益重視の「攻めの経営」への転換を目指してまいります。新たな長計の方針に基づく施策を迅速にすすめることにより、17年度通期の当期純利益は、16年度実績を上回る単体36億円、連結38億円を予想としております。

【新長期経営計画の概要】

<名称>	新長期経営計画「パワーアップ100」(計画期間 H17/4～H20/3)
<経営目標>	収益に重点を置いた攻めの経営に転換し、強靱な経営体質を構築する ～ 営業力及び市場運用力の強化により、3年間で「Tier 100億円の増加」を目指す～
<営業の方向性>	ニーズに対応した金融商品の販売、コンサルティング業務を通じて、質の高い金融サービスを提供 本来業務である預貸取引に注力するとともに、市場運用力の強化、役務取引への取組みを強化 地区別・店質別の役割を明確化し、経営資源を重点配分

1. 単体

(億円)

	18年3月期		17年3月期 実績	17年中間期 実績
	予想	17年3月期比		
経常収益	424	2	422	229
業務純益	111	32	143	63
(コア業務純益)	100	3	103	53
経常利益	50	7	57	26
当期純利益	36	5	31	21
(参考)与信関係費用	73	10	83	48

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

2. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金取崩額

2. 連結

(億円)

	18年3月期		17年3月期 実績	17年中間期 実績
	予想	17年3月期比		
経常収益	496	10	506	265
経常利益	56	10	66	30
当期純利益	38	4	34	23

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。